

1 法人概略

法人概要

資本金	99,700千円 (JA 99,000千円、常勤取締役700千円)
設立	平成14年7月 ((有)みどりサポート)、16年2月 ((有)みずほ農援)
役員	12名 (うち業務執行取締役5名)
従業員	52名 (うち社員 13名、臨時社員 21名、パート社員 15名、JA出向職員3名)
売上高	710 百万円 (うち受託作業 491 百万円、農産物売上 220 百万円) (令和7年度)
事業内容	農作業受託 (909ha、5市1町)、自社農場運営 (266ha)、 育苗センター、ライスセンター、種子センター、荒茶加工所 等
保有農機	トラクター(100馬力1台、60~70馬力6台、40~50馬力10台、20~30馬力8台)、 田植機(8条4台、6条6台、5条1台)、コンバイン(5条3台、4条16台、3条2台)、 汎用コンバイン9台、マニュアルプレッター3台、ドローン1台 等 ※うち約1/3はリース

設立の経緯

- JA常陸発足前の旧2JAにおいて、**昭和50年頃より農協の営農部門で育苗や米麦の乾燥調製等を開始**、平成14年 ((有)みどりサポート) 及び同16年 ((有)みずほ農援) に子会社化
- JA常陸発足に伴い、平成28年、「(有)みどりサポート」を「(株)JA常陸アグリサポート」に商号変更、同社 (存続子会社) と「(有)みずほ農援」が合併、現在、5市1町にてサービス提供

農業支援サービスの概要

- **農作業の受託 (請負) 作業が主な事業**
- **機械作業** : 耕起(158ha)、代かき(122ha)、田植え(81ha)、稲刈取(351ha)、
麦播種(5ha)、麦そば刈取(122ha)、そば・大豆・麦類乾燥(265t)、
デント収穫(19ha)、堆肥散布(50ha)、あぜ塗(54km) 等
- **施設作業** : 育苗センター(24.9万枚)、ライスセンター(5540t)、
種子センター(246t)、お茶加工(12 t)



2 課題と対応策



課題① 方針の決定



組合員の効率化ニーズへの対応

- 「地域と共に明日の農業を担う」を目的として、経営規模の大小、専業・兼業問わず、それぞれの**農業経営の状況に合わせて必要とされる作業を支援**
(例：大規模農家が更に規模拡大する際に育苗を受託、高齢農業経営者の農作業が間に合わない際に農作業の一部を受託)
- 農業機械を多く揃えるよりも、**限られた台数の機械をより少ない人数で稼働させられないか皆で検討**
- 小さい農業機械の導入は慎重に行う** (狭いほ場で作業できるものの、作業効率が悪く事業として継続が難しいため)



課題② 周年での受託事業量の確保 (事業量の不足)



農業経営への参画、農協からの受託

- 通年雇用を実現するため、作業受託に加え、**農業経営を組込み、年間を通じて事業量を確保**
 - ※ なお、自社の農業経営の作業よりも、組合員からの受託作業を優先させるため、代かき、田植え、刈取作業などは、組合員よりも一足遅く着手して、作業時期をずらす等の工夫をしている
- 農協から、育苗センター、ライスセンターなどの**施設作業を受託**



課題③ 収益の確保 (事業単体での黒字化が課題)

経営多角化により総合的に黒字化

- 農作業の受託以外に、**育苗センター及びライスセンターの運営や荒茶加工の作業等を農協から受託**。また、**農業経営**で収穫した米、麦、そば、甘藷、ねぎ、露地野菜を販売

※ なお、農作業受託事業の収支はプラス・マイナス均衡。経営全体での黒字化を目指しているが、農協子会社という立場上、組合員等への作業料金はできる限り安く設定するよう努力

明確な受託基準や適正な受託料金の設定

- **農業機械が沈む**、機械を持ち込むための**作業道がない**等の基準により、引き受ける案件を**線引き**
- 多少遠いほ場や条件の悪いほ場の場合、**各支所から30分~40分圏内、大型農業機械を持ち込める環境**であることを条件に相談に応じている (オペレーターとも相談)
- 周辺地域の農作業受託の相場等を調べるとともに、農協の理事の了解を得るなどの検討プロセスを経て、持続可能な適正料金を設定



課題④ 作業員不足

作業員のマルチスキル化

- **職員のマルチスキル化**によるオペレータ等の確保 (施設作業や機械操作に対応)

外部組織への作業委託

- **地域の農業者が当社オペレーター** (季節雇用者) となり作業を実施

その他の工夫

- **ほ場管理システムを導入**し、受託作業・農業経営の進捗を把握、必要となる作業員の効率的配置



その他 今後の展望、他農協への助言等

今後の展望

- ここ数年、**大規模農家**も高齡化し、農作業を引き受ける余地がなくなっているため、JA常陸アグリサポートに農作業の一部又は全部を委託したい旨の問い合わせが増加。条件の悪いほ場の場合は引き受けないケースも
- **基盤整備を行っていない条件の悪いほ場**は、**近隣のほ場とまとめた上で委託してもらうことが**、JA常陸アグリサポートの経営継続のためには必要であると考えており、そのためにも**地域の話し合いや地域計画の見直しが必要**
- 農作業受託事業を通じて農業を学んだ社員が、地元の**新規就農につながるよう対応** (県外出身の若手社員が、地元の農業者に受け入れられ市内に就農した実績あり)

他農協への助言

- 普段から**担い手農業者等との意見交換を密に** (オペレーター不足時の対応、社員が新規就農する際の受皿等となる可能性も)
- 農業機械等の適切な管理 (買わずに長く使うためには、メンテナンスが必須)